

国立大学法人長岡技術科学大学の平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

長岡技術科学大学は、主として高等専門学校卒業生を受け入れ、学部から大学院修士課程の一貫教育体制の下で、社会の変化に柔軟に対応できる豊かな実践的・創造的能力を備え、人間性に富んだ指導的技術者を養成するとともに、社会構造の変化に対応した高度な実践的研究を展開し、産学共同教育研究の推進等広く社会との連携を図ることを基本的な目標としており、この目標の達成に向け積極的な取組を行っている。平成 19 年度においては、独立行政法人国立高等専門学校機構及び豊橋技術科学大学との全国規模での教員交流実施要領を策定し、他の機関等との人事交流を推進している。

業務内容については、教員に対する評価について、「教育」、「研究」、「組織運営」、「社会貢献」の 4 つの領域をベースとした自己評価を基に実施しており、その評価結果を当該教員の昇給又は勤勉手当の成績率等の決定に当たり参考資料としている。事務職員に対する評価については、試行を実施しており、今後、本格実施と評価結果を処遇に反映することが期待される。

また、平成 18 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、全学一元的な人事・給与統合システムの導入等により対応を行っている。

一方で、年度計画に掲げている外国人の積極的な採用については、ウェブサイト等で外国語による研究者公募を実施しているものの、求めている外国人教員の応募を促す点において十分な方策を取っておらず、採用実績がなかったこと等から、今後、適切な計画を設定するとともに、計画的な採用に取り組んでいくことが求められる。

この他、財務内容については、電子メールの利用やウェブサイトへの掲載等によりペーパーレス化を一層推進し、会議における審議内容、配付資料等を見直すことで、経費の削減を図っている。

教育研究の質の向上については、企業等との共同研究 83 件、技術開発センタープロジェクト 30 件、受託研究 71 件、合計 184 件を実施し、産業界等との研究連携を積極的に推進している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

- (1) 業務運営の改善及び効率化
 - ① 運営体制の改善
 - ② 教育研究組織の見直し
 - ③ 人事の適正化
 - ④ 事務等の効率化・合理化

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 独立行政法人国立高等専門学校機構及び豊橋技術科学大学との全国規模での教員交

流実施要領を策定し、他の機関等との人事交流を推進している。

- 教員に対する評価について、「教育」、「研究」、「組織運営」、「社会貢献」の4つの領域をベースとした自己評価を基に実施しており、その評価結果を当該教員の昇給又は勤勉手当の成績率等の決定に当たり参考資料としている。
- 事務系職員評価においては、業務目標評価に加え行動目標評価も試行を行っており、今後、本格実施につなげていくことが期待される。
- 財務会計システムに減損会計に対応する機能を付加して電算化し、業務の効率化・合理化を図っている。
- 教育研究評議会と教授会の審議事項等の重複等を見直し、会議の効率的運用を図っている。
- 学部長、研究科長の選考規則を定め、選考手続きを明確化するとともに、学長補佐体制の強化を図っている。
- 平成 18 年度評価結果で評価委員会で課題として指摘した事項については、平成 19 年度に全学一元的な人事・給与統合システムが導入され、作業時間の短縮等改善が図られている。

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

【法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項】

- 年度計画【16】「女性及び外国人の積極的な採用に努める」（実績報告書12頁）については、ウェブサイト等で外国語による研究者公募を実施しているが、大学が求めている外国人教員の応募を促すような条件の整備がなされておらず、外国人教員の新規採用がないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 28 事項中 27 事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1 事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 実験装置の安全性を高めるため、学内の大型実験装置 2 台のリスクアセスメントについてコンサルタント会社に依頼し、安全性向上の提案を受けている。

- 知的財産センターに産学官連携コーディネーター（弁理士有資格者）を配置し、研究成果の発掘、特許相談、効率的な特許権の取得、共同研究の増加を実現させている。また、傾斜配分を引き続き行い、教員の外部資金獲得のインセンティブを高めている。これらにより外部資金比率は16.0%（対前年度比2.4%増）となっている。
- 学内向けの通知等について、電子メールの利用やウェブサイトへの掲載等によりペーパーレス化を一層推進しているほか、会議における審議内容、配付資料等を見直すことにより、経費の削減を図っており、このような経費節減の努力により、一般管理費比率は7.7%（対前年度比0.8%減）となっている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載11事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び情報提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教員活動に関する情報を一元的に蓄積することにより、教員評価のみならず、研究者総覧や学内外への情報発信に活用する教員情報総合データベースシステムを導入している。
- 報道機関担当者と執行部の懇談会を開催し、大学の現状や特色ある教育研究業績を発信するとともに、意見交換を積極的に行っている。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載3事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備等
- ② 安全管理

平成19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 施設の有効利用を推進するため、既存施設のすべての使用状況を現場で確認し、写真等を取り込んだデータベースの作成を進めている。調査結果を基に使用頻度の少ない部屋を特任准教授・講師室に、また、博士棟にシステム安全系の新採用教員の研究室を設けている。
- 省エネルギーに対する意識をさらに高めるため、省エネルギーコンテスト等を継続して実施している。また、事務局の変圧器を取り替え、容量の適正化と高効率化を図り、省エネルギー対策を推進している。
- 施設環境委員会においてスペースチャージ料金を見直している。
- 研究費の不正使用防止のため、研究費不正使用調査委員会の設置等を行っている。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 24 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 19 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- 修了生及びその就職先企業へのアンケート、公開授業、他大学視察、教育方法研究会の開催等を実施し、全学のファカルティ・ディベロップメント (FD) を推進している。
- 教育研究又は産学連携活動に関し、教育研究の活性化及び財務上の貢献が特に顕著な教員を表彰するとともに報奨金を授与する制度を平成 20 年度に導入することとしている。
- 外部資金に係る共通経費・間接経費の予算を立て、大学の管理施設・設備の整備等に充て、有効に活用している。
- リサーチ・アシスタント (RA) として大学院博士後期課程の学生 62 名 (21 世紀 COE プログラム 37 名、他のプログラム 25 名) を採用し、プロジェクト研究に重点的に配置している。
- 企業等に勤務している技術者に対して、実務に関連する特定分野の知識や技術を習得させるオーダーメイド工学教育プログラムを設定している。
- 財団法人にいがた産業創造機構との連携による「長岡モノづくりアカデミー開発設計コース」を開講し、地域において核となる創造的開発設計人材の育成を図っている。
- 企業等との共同研究 83 件、技術開発センタープロジェクト 30 件、受託研究 71 件合計 184 件を実施し、産業界等との研究連携を積極的に行っている。
- 国際交流推進のため、中国の鄭州大学とのツイニング・プログラムを開始している。

- 平成18年度に導入を開始した長岡技術科学大学・高等専門学校統合図書館システムについて、平成19年度に新たに23高等専門学校が導入し、導入校が計37校に増加している。